受付番号　　－

様式第１号（第５条関係）

**さいたま市商用車の電動化等普及促進補助金**

**交付申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　（あて先）さいたま市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

名　　称

（法人番号：　　　　　　　　　　　　）

フリガナ

代表者名

※署名又は記名押印してください

　　　　　　　　　　　　　　　（電子申請の場合は記名のみで可）

　下記によりさいたま市商用車の電動化等普及促進補助金の交付を受けたいので、さいたま市商用車の電動化等普及促進補助金交付要綱第５条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　導入した電動化自動車等　　　　　　　別紙３のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

３　補助対象者の区分

（該当するものに○）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ⑴電動化自動車等を事業の用に供する者 |  | ⑵自動車リース事業者  （⑴に補助対象事業で導入した車両を貸渡す者に限る） |

４　導入車両の使途

（該当するものに○。その他の場合は具体的に使途を記載してください。

リース車両の場合は、貸渡し先での使途としてください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一般乗合旅客自動車運送事業※1の用 |  | 一般貸切旅客自動車運送事業の用※1の用 |
|  | 一般乗用旅客自動車運送事業※1の用 |  | 無償の送迎 |
|  | 一般貨物自動車運送事業※2の用 |  | 貨物軽自動車運送事業※2の用 |
|  | 第二種貨物利用運送事業※3の用 |
|  | その他　※旅客の運送に係る事業又は貨物の運送に係る事業の用  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |

※1道路運送法の定義による　※2貨物自動車運送事業法の定義による　※3貨物利用運送事業法の定義による

５　添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付書類 | | |
| ●共通 | | |
|  | １ | 交付申請に係る宣誓書　兼　誓約書（別紙１）（リース車両の場合は申請者及び使用者分） |
| ２ | 役員一覧表（別紙２）（法人の場合のみ。リース車両の場合申請者及び使用者分） |
| ３ | 実績報告書（別紙３） |
| ４ | 補助対象経費に係る請求書の写し  （車両本体価格、通常車両との価格差、架装費、オプション費、値引き等が内訳として明確なこと） |
| ５ | 補助対象経費の支払い証拠書類の写し（領収書の写し等） |
| ６ | 登記事項証明書（登記簿謄本）※1の写し  （法人の場合のみ。リース車両の場合は申請者及び使用者分） |
| ７ | 開業届の写し又は確定申告書の控えの写し※2（個人事業主の場合のみ） |
| ８ | 自動車検査証記録事項の写し |
| 以下、該当する場合に上記「共通」に記載の書類に追加する書類 | | |
| ●リース車両の場合 | | |
|  | ９ | 自動車賃貸借契約書の写し  （補助対象車両の貸与料金について、市からの補助金の額を通常の貸渡しの料金から減額して設定されているもの） |
| 10 | 貸与料金算定根拠明細書（別紙４）※3 |
| ●割賦販売（ローン）による購入の場合 | | |
|  | 11 | ローン契約書の写し |
| ●補助対象事業により導入した車両を補助対象事業者の事業のため、業務委託等により他の者に使用させる場合 | | |
|  | 12 | 補助助対象事業により導入した車両を補助対象事業者の事業のため、他の者に使用させることを示す書類（業務委託契約書等） |

※1発行から１年以内かつ最新事項のもの

※2直近年度のもの



※3必要事項が記載されていれば別様式での提出も可

６　代行申請者への委任について（代行申請の場合のみ、記入してください。）

以下の代行申請者に、さいたま市商用車の電動化等普及促進補助金申請に係る全ての事務手続きを委任します。

（代行申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名・営業所名等 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 |  |
| 電話番号(会社) |  |
| メールアドレス |  |
| 電話番号(担当) |  |

※平日日中に連絡のとれる番号を記載してください。

（申請者署名等）※代行申請に関する委任について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 名称 |  |
| 代表者名  （署名又は記名押印）  ※電子申請の場合は  記名のみで可 |  |

７　連絡先及び返送先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先及び返送先　（担当者名） | （電話番号） |
| （住所・会社名）〒 | （ＦＡＸ番号） |

本申請において収集した情報は、補助金の交付目的にのみ使用し、その他の目的には一切使用いたしません。また、収集した個人情報は、個人情報保護法に基づき適切に管理をいたします。

８　補助金振込先

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 金融機関コード | | | | |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  | | | | | |
| 店名 |  | 支店コード | | | | |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | | | | | |
| 口座番号 | |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |   ※口座番号が6桁以下の場合、先頭を「０」として7桁で記入してください。 | 預金種別  ※該当するものに○ | | | | |
| 普通 |  |  | 当座 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | |

※預金種別欄への「○」の記載も忘れずにお願いいたします。

様式第１号（第５条関係）別紙１

令和　　年　　月　　日

交付申請に係る宣誓書　兼　誓約書

さいたま市商用車の電動化等普及促進補助金交付申請に当たり、下記の事項について宣誓・誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| １ | **【全般的な事項（必須）】** |
| 私は、申請書を記入するにあたって、事前に補助金交付要綱をよく読み理解しました。  また、申請の内容に虚偽はありません。 |
| 2 | **【市税の納付状況について（必須）】** |
| 私は、申請日時点でさいたま市税を滞納しておりません。  万一、市税の滞納が判明した場合には、補助金が不交付となることに異議ありません。 |
| 3 | **【市税の納付状況の照会について(必須)】** |
| 私は、さいたま市商用車の電動化等普及促進補助金交付申請に当たり、確認の必要がある場合には、さいたま市税の納税状況等を税担当課に照会することに、同意します。なお、納付後間もないなどの理由により納税状況がシステムで確認できない場合及び税照会に同意しない場合には、令和６年度の市税に係る納税証明書等の提出を求められても異論ありません。 |
| 4 | **【さいたま市暴力団排除条例について（必須）】** |
| ⑴暴力団、暴力団員及び暴力団関係団体ではありません。  ⑵暴力団の利益になる事業ではありません。  ⑶さいたま市商用車の電動化等普及促進補助金交付要綱第５条１項２号から４号の規定に該当したときは、交付申請は無効とします。また、交付決定及び確定後にその旨が判明したときは、交付決定・確定が取り消され、補助金返還の請求があることに異議ありません。  ⑷上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会することに同意します。  ⑸上記事項について、役員全員が了承していることを確認しています。**（事業者が申請する場合※「役員一覧表（様式第１号別紙２）」を添付すること。）** |

令和　　　年　　 　月　　　日

名 称

代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※署名又は記名押印してください

（電子申請の場合は記名のみで可）

※内容に虚偽等が判明した場合、補助金の交付を受けられません。

様式第１号（第５条関係）別紙２

役　員　一　覧　表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称　等 |  | |
| 代　表　者 | （フリガナ） | |
|  | |
| 所在地等 |  | |
| 役　職　名 | 氏　　　名 | 生年月日 |
|  | (フリガナ) |  |
|  |
|  | (フリガナ) |  |
|  |
|  | (フリガナ) |  |
|  |
|  | (フリガナ) |  |
|  |
|  | (フリガナ) |  |
|  |
|  | (フリガナ) |  |
|  |
|  | (フリガナ) |  |
|  |
|  | (フリガナ) |  |
|  |

　※１　欄が足りない場合は、適宜、欄を追加すること。

　※２　この一覧表には、法人登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）及び執行役員を記入すること。

様式第１号（第５条関係）別紙３

実績報告書（導入した電動化自動車等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別  ※該当するものに○ |  | 天然ガスバス |  | 天然ガストラック |
|  | 優良ハイブリッドバス |  | 優良ハイブリッドトラック |
|  | ＥＶバス |  | ＥＶトラック |
| 補助対象車両の取得  ※該当するものに○ |  | 購入 | | |
|  | 割賦販売（ローン） | | |
| 使用の本拠の位置 | さいたま市　　　区    使用の本拠の位置に関する説明  （支店名、営業所名等、使用の本拠に該当する名称）  ※申請者の住所と使用の本拠の位置が異なる場合に記載 | | | |
| 使用者（借受人）の名称及び住所  ※リース契約の場合のみ記入 | 名称：  住所：  代表者役職・氏名：  電話番号： | | | |
| 導入した電動化自動車等 | メーカー：  車名（通称名）：  型式：  ベースとなるトラックの最大積載量：　　　　　　ｔ | | | |
| 補助対象事業完了日（領収書の日付を記入） | 令和　　　年　　　月　　　日 | | | |
| 自動車検査証の初度登録年月 | 令和　　　年　　　月 | | | |
| 補助対象経費（通常車両価格との差額。なお、EVバス・トラックにあっては車両本体価格） | 円／台　（Ａ） | | | |
| 補助金額　　　　（Ａ×１／４） | 円／台　（Ｂ）  （千円未満切捨て） | | | |
| 補助金の上限額 | 円／台　（Ｃ） | | | |
| さいたま市以外の団体から交付を受ける補助金額  （複数ある場合はそれぞれの額を記入）  （）内に交付団体の名称を記入 | 円／台（　　　　　） | | | |
| 円／台（　　　　　） | | | |
| さいたま市以外の団体から交付を受ける補助金額合計 | 円／台　　　（Ｄ） | | | |
| 補助金交付申請額  （Ｂ）、（Ｃ）、（Ａ－Ｄ）のいずれか安い額 | 円（千円未満切捨て） | | | |

（注）

１　導入した電動化自動車等の車名及び型式ごとに１枚ずつ作成すること。

２　補助対象経費に係る消費税及び地方消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税及び地方消費税相当分については、補助対象としない。

３　補助対象経費の支払いにクレジットカード等を使用し、ポイントが付与された場合、あるいは、補助対象経費の支払いを現金で行い、ポイントカード等にポイントが付与された場合、その支払いをした経費は、補助対象経費として認められない。ただし、補助対象経費に付与されたポイントを現金換算することができる場合は、その金額分を補助対象外経費として減額し、その残額を補助対象経費として取り扱うこととする。



様式第１号（第５条関係）別紙４

令和　　年　　月　　日

貸与料金算定根拠明細書

住所

会社名

代表者役職・氏名

車両名：　　　　　　　　　　　　　　　　　貸与先：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ※該当するものに○  税抜（　　）・税込（　　） | | |
| 通常料金 | 補助金適用料金 | |
| 車両本体価格 | 円 | 円 |
| 付属品 | 円 | 円 |
| 諸費用 | 円 | 円 |
| 金利 | 円 | 円 |
| 手数料 | 円 | 円 |
| 小計　（Ａ） | 円 | 円 |
| 補助金　（Ｂ） | 円 | 円 |
| 残存価格　（Ｃ） | 円 | 円 |
| 支払額　（Ａ－Ｂ－Ｃ）　　（Ｄ） | 円 | 円 |
| 貸与月数　（Ｅ） | カ月 | カ月 |
| 貸与料金月額　（Ｄ÷Ｅ） | 円 | 円 |